

令和6年度予算により実施した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

(金額単位:千円)

No	実施計画上の交付対象事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	所管課所	総事業費 (実績額)	交付対象 事業費	重点交付金					対象外経費	事業実施状況	実施計画上の成果目標	効果検証 (事業を実施したことによる効果) ※実施計画上の成果目標数値等の実績を把握 できる場合はその実績も記入(下線記入)
						低所得世帯 支援特 充当額	推奨事業 メニュー分 充当額	給付金・ 定額減税 一体支援 特 充当額	その他 補助金等 充当額	一般財源				
				1,241,022	1,241,022	29,610	65,401	546,011	-	600,000	-			
例	●●支援補助金	①●●事業者へ補助金を交付し物価高騰等により厳しい状況となっている●●事業者の経営継続を図る。 ②●●事業者への補助金	●●課	30,000	30,000	-	29,000	-	-	1,000	-	事業者への補助金交付額30,000千円 2,000千円(従業員20人以上)×10者 1,000千円(従業員20人未満)×10者	補助金交付件数20件	補助金交付により経営を支援することができ、事業者の新たな企業努力も生まれ、新サービスを始めた事業者もあった。
1	諏訪市電力・ガス食品等価格高騰重点支援金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	社会福祉課	29,610	29,610	29,610	-	-	-	-	-	R5年度住民税非課税世帯 4,923世帯×70千円の給付のうち、R6実施計画分 423世帯 (R6年度に「過年度収入」として処理)	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年1月中旬に支給を開始することができた。
2	諏訪市低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	企画政策課 社会福祉課 こども課	553,261	553,261		7,250	546,011				・令和5年度均等割のみ課税世帯への給付実績797(世帯数) ・令和6年度非課税化世帯への給付実績459(世帯数) ・令和6年度均等割のみ課税化世帯への給付実績259(世帯数) ・定額減税を補足する給付353,980千円	対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始することができた。
3	学校給食費補助金(食材料費高騰対策支援分)【小学校】	①物価高騰に直面する子育て世帯に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰分の給食費を市が補助し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。 ②物価高騰等による給食費値上げ分に対する補助金(教職員は除く)	教育総務課	10,672	10,672		10,672					・学校給食会計への補助金 実績426,883食(6校分)×25円	年度内の保護者に対する追加負担0	保護者への追加負担0 食料等の価格が高騰する中、保護者への追加負担を生じさせず従来どおりの栄養バランスのとれた給食を児童へ提供することができた。
4	学校給食費補助金(食材料費高騰対策支援分)【中学校】	①物価高騰に直面する子育て世帯に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰分の給食費を市が補助し、従来どおりの栄養バランスや量を保った給食提供を行う。 ②物価高騰等による給食費値上げ分に対する補助金(教職員は除く)	教育総務課	8,873	8,873		8,873					・学校給食会計への補助金 実績221,825食(4校分)×40円	年度内の保護者に対する追加負担0	保護者への追加負担0 食料等の価格が高騰する中、保護者への追加負担を生じさせず従来どおりの栄養バランスのとれた給食を児童へ提供することができた。
5	中小企業物価高騰対策新技術・新製品開発費補助事業	①物価高騰に直面する中小企業に対し、革新的な新技術・新製品の開発に必要な設備投資等を支援し、生産性向上ひいては買上げ環境の整備へつなげる。 ②新技術・新製品開発にかかる経費に対する補助金	商工課	8,000	8,000		8,000					新技術・新製品開発企業への補助金 実績8社×1,000,000円	補助金利用による新技術等開発企業8社	新技術・新製品等を開発する企業の意欲的な取組を後押しし、物価高騰等の影響を受ける企業への効果的な支援となった。
6	公営企業(下水道)物価高騰対策支援事業	①下水道施設の電気料高騰の影響を多分に受けている公営企業(下水道)に対し、下水道利用者への安定したサービス提供が継続できるよう補助金を交付する。 ②公営企業(下水道)への補助金	都市計画課	630,000	630,000		30,000				600,000	公営企業(下水道)への補助金 実績30,000,000円	年度内の下水道利用者に対する追加負担0	年度内の下水道利用者に対する追加負担0 年度内における下水道利用者への追加的な料金負担を発生させることなく、必要な事業を計画どおり実施することができた。
7	高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業	①物価高騰に直面する高齢者福祉施設に対し、安定したサービスが提供できるよう補助金を交付する。 ②高齢者福祉施設への補助金	高齢者福祉課	206	206		206					高齢者福祉施設への補助金 高齢者福祉施設2施設 206,000円	補助金交付率100%	補助金交付率100% 物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設に補助をすることで、安定したサービスの提供に寄与した。
8	障がい福祉施設価格高騰対策支援事業	①物価高騰に直面する障がい福祉施設に対し、安定したサービスが提供できるよう補助金を交付する。 ②障がい福祉施設への補助金	社会福祉課	400	400		400					障がい福祉施設への補助金 障がい福祉施設4施設 400,000円	補助金交付率100%	補助金交付率100% 物価高騰の影響を受けている障がい福祉施設に補助をすることで、安定したサービスの提供に寄与した。